

増加するフリーターと若年無業者

～ 産業構造調整による影響と若年層での所得格差の拡大～

企画調整室（調査情報室） 小葉松 章子

はじめに

「失われた 10 年」といわれた 90 年代の経済不況に伴い生み出されたのが、フリーターや若年無業者の増加である。これらの増加は、近年の若年雇用問題の一つとされるが、所得格差の拡大などの若者個人に関わる問題を引き起こすのみならず、社会全体にとっても、経済の低成長や、税金・社会保険料収入の減少を通じた財政悪化の要因となりうるため、問題視される。

経済不況や若者自身の意識変化等がその増加要因として考えられているが、その背景には、経済の国際化等に伴う同時期の産業構造調整による雇用への影響があり、フリーターと若年無業者の増加は、そうした構造調整の結果、必然的に生じたものであると考えられる。そこで、本稿では、フリーターと若年無業者の増加をこうした構造的な面から探るとともに、これらの増加がもたらす若年層での所得格差の拡大などの問題について考察する。

1. 90 年代に増加したフリーターと若年無業者

1-1. フリーターの現状

内閣府の調査結果¹によると、フリーターは、2001 年で 417 万人にのぼり、15～34 歳人口²の 21.2%を占める。90 年からの約 10 年間で、234 万人増加しており、15～34 歳の雇用者に占める割合も倍増している（図表 1）。

フリーター数の増加には、パート・アルバイト（派遣等を含む）で働く者の増加のほか、失業者と、働く意志のある非労働力人口の増加も含まれている。2001 年では、パート・アルバイトが 244 万人、失業者が 127 万人、働く意志のある非労働力人口が 46 万人となっており、半数弱を無業者が占めている。

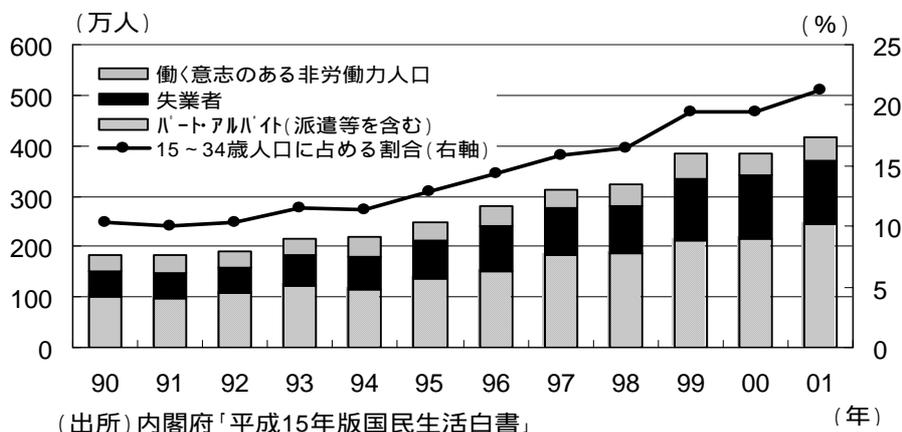
¹ 内閣府「平成 15 年版国民生活白書」による。同白書では、フリーターは、「学生と主婦を除く 15～34 歳で、パート・アルバイトで働く若者（派遣等を含む）及び、働く意志のある無職の若者（派遣、嘱託、正社員への就業希望者も含む）」と定義されている。

なお、フリーター数は、厚生労働省からも公表されており、2004 年で 213 万人とされている。同省の定義は、「学生と主婦を除く 15～34 歳で、パート・アルバイトで働く若者（派遣等を含まない）または、パート・アルバイトを希望する者」とされ、内閣府の定義よりも狭い。

² 学生、正社員以外の主婦を除く。

また、以前は 20 代の前半に最も多かったフリーターであるが、最近では、20 代後半に最も多く、30 代前半が全体の約 2 割を占めるなど、この約 10 年間でフリーターの平均年齢が高まっている。

図表 1 フリーター数の推移



1-2. 若年無業者の現状

内閣府の調査結果³によると、若年無業者は、2002 年で 213 万人（15～34 歳人口に占める割合は 6.3%）にのぼり、92 年からの 10 年間で 80 万人増加している（図表 2）。

若年無業者には、失業者、働く意志のある非労働力、働く意志のない非労働力が含まれており（同調査では、それぞれ「求職型」、「非求職型」、「非希望型」に分類されている⁴）、2002 年では、失業者が 128 万人、とを合わせた、いわゆるニート⁵が 85 万人となっている。

若年無業者やニートというと、本人の就労意欲の低下・喪失に原因があるのではないかと否定的に捉えられがちであるが、同調査によると、90 年代の若年無業者の増加の主因は、失業者や働く意欲を持つ非労働力であること

³ 内閣府「若年無業者に関する調査」(2005 年 3 月)による。同調査では、若年無業者は、「15～34 歳で、学校・予備校等に通学しておらず、配偶者のいない独身者であり、普段収入を伴う仕事をしていない者」と定義されている。

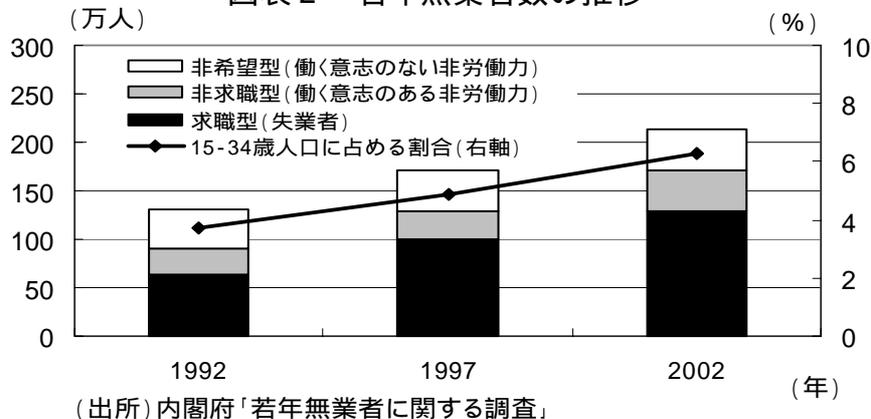
なお、若年無業者数は、厚生労働省からも公表されており、2004 年で 64 万人とされている。同省の定義は、「15～34 歳で、非労働力人口のうち家事も通学もしていない者」とされている。つまり、ニートを指すものであり、失業者は含まれない。

⁴ 就業希望を表明しかつ求職活動を行っている「求職型」、就業希望は表明してしながら求職活動は行っていない「非求職型」、就職希望を表明していない「非希望型」の 3 つに分類されている。

⁵ ニートとは、「Not in Education, Employment or Training」の略であり、通学しておらず、職に就いておらず、職業訓練も行っていない若者を意味する。若年無業者の増加を背景に、90 年代後半に英国で生まれた言葉である。

とがわかる。また、全体の約6割を占める失業者については、約8割が就労経験があり、また正社員を希望する割合も高い。

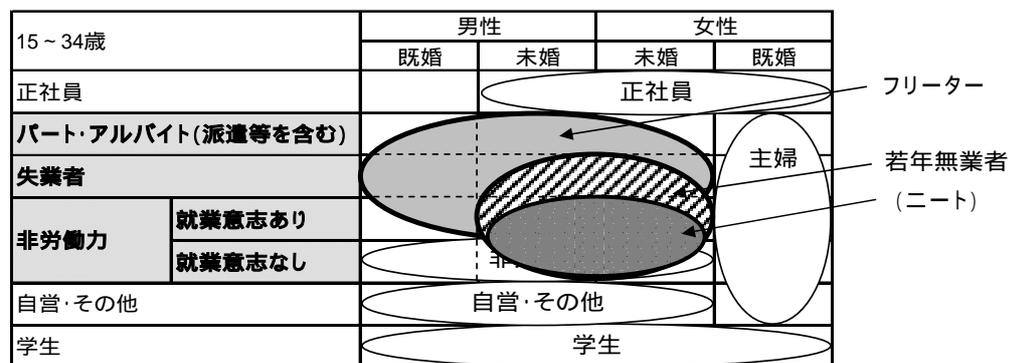
図表2 若年無業者数の推移



1-3.フリーターと若年無業者の同質性

こうしたフリーターと若年無業者であるが、両者の定義を比較すると、ともに失業者と働く意志のある非労働力が含まれており、共通する部分を持つ⁶(図表3)。つまり、フリーターと若年無業者は、調査上は分けて定義されているが、同質的な問題であることが分かる⁷。

図表3 フリーターと若年無業者の関係



(注)フリーターと若年無業者は、内閣府の定義による
(出所)内閣府「平成15年版国民生活白書」を参考に作成

⁶ フリーター調査と若年無業者調査では、集計対象が異なるため(フリーター調査は、総務省「労働力調査特別調査」を集計したものであり、若年無業者調査は、同省「就業構造基本調査」を集計したものである)両調査で公表される数の意味は異なるが、失業者数と非労働力人口(働く意志あり)について、両調査から公表されている数を比較するとほぼ同じであることから、両調査での概念は大体同じものであると考えられる。

⁷ 両者の構成要素であるパート・アルバイト、失業者、非労働力人口についても、実際上は、互いに行き来する可能性が高いものであり、若年雇用問題の上では同質的な存在であるといえる。

フリーターと若年無業者の内実は、パート・アルバイト（派遣等を含む）失業者、非労働力人口であることから、次項では、この3つの要素に着目して、それらの増加要因について産業構造的な面から探っていきたい。

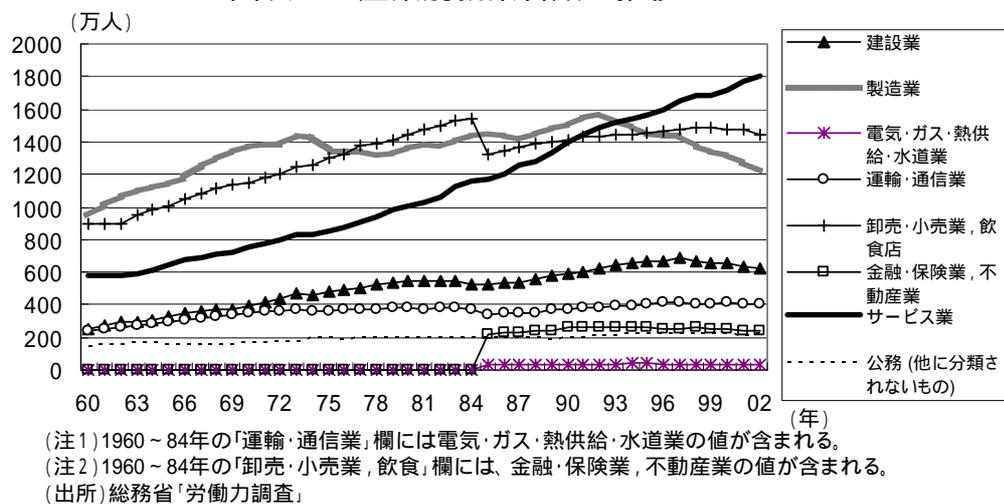
2. 産業構造調整を背景としたフリーターと若年無業者の増加

2-1. 製造業就業者数の減少とサービス化の流れ

バブル崩壊後の経済不況に伴い、80年代後半から続いた企業の旺盛な労働需要は一転して、雇用過剰感が高まり、雇用情勢は悪化していった⁸。しかし、景気後退が直ちに就業者数の減少に結びついたわけではなく、雇用調整の遅れ⁹などから90年代半ばまでは就業者数の増加が続いた。

就業者数は、90年代半ば以降に減少しているが、これは、製造業就業者数の減少による影響が大きい。製造業では、90年代初頭以降、円高や経済の国際化に伴う貿易構造の変化と海外現地生産の増加¹⁰などを背景として、労働集約財を中心に輸入が急増するとともに、国内生産が減少したため、労働需要が大きく後退した。こうした中で、製造業就業者数は、90年代初頭以降、大きく減少している（図表4）。

図表4 産業別就業者数の推移



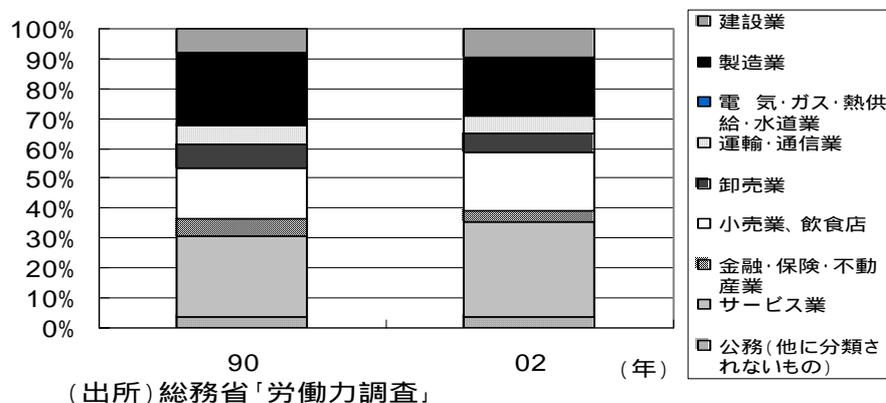
⁸ 新規求人倍率と有効求人倍率は、90年代に大きく低下した。新規求人倍率は90年の2.07から99年の0.87に、有効求人倍率は90年の1.40から99年には0.48に低下した。ただし、2000年以降は、景気回復に伴い両指標は上昇している。

⁹ バブル末期の大幅な労働力需要、少子化等による中長期的な労働力不足の見通し、日本的な雇用慣行等の要因により、景気後退初期において雇用調整が遅れたと考えられている。

¹⁰ 厚生労働省「平成15年版労働経済の分析」によれば、90年から2000年の10年間で、輸出入の増加により、製造業就業者数は75万人減少（同期間での製造業就業者数減少の3分の1程度に相当）したとの試算結果がある。また、海外現地生産による影響については、2000年度の1年間において、海外現地生産の増加により、製造業就業者数は約60万人減少したとの試算結果がある。

こうした製造業就業者数の減少は、若年就業者（15～34歳）の産業別構成割合にも影響を与える結果となった。製造業での雇用調整は、主に中間管理職のリストラと新規学卒者の採用抑制により行われたため¹¹、90年代初頭以降、新卒採用者数の減少により、製造業での若年就業者数は大きく減少した。他方、産業のサービス化等の流れの中で、小売業、飲食店、サービス業で働く若者は増加したため、若年就業者では、90年代を通じて、製造業で働く者の割合が縮小し、小売業、飲食店、サービス業で働く者の割合が拡大した（図表5）。就業者のサービス業等へのシフトはそれ以前も進んでいたが、製造業就業者数の減少により、90年代においてより一層加速される結果となった。

図表5 若年就業者の産業別構成割合



2-2. パート・アルバイトなどの非正規雇用者の増加

若年就業者数が増加した小売業、飲食店、サービス業では、非正規雇用比率が相対的に高く¹²、そうした業種へのシフトが、90年代、若年層でパート・アルバイトなどの非正規雇用者数の増加をもたらした一因であると考えられる。

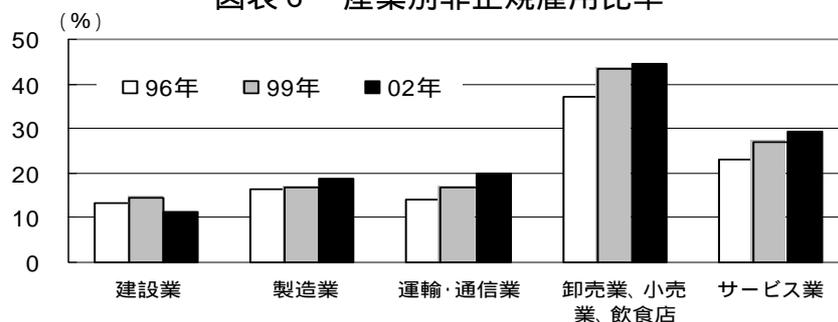
また、企業の人件費抑制の姿勢などを背景として、多くの業種で非正規雇用化が進展している。特に、小売業、飲食店、サービス業では非正規雇用比率が近年大きく高まっており(図表6) 就業者のサービス業等へのシフトとともに、若年層で非正規雇用化が進んだ要因となっている。また、1999年に労働者派遣法が改正され、派遣で働くことができる範囲が拡大したことなども、派遣労働者が増加した制度的な要因となっている。

¹¹ 90年代を通じて、製造業就業者数は、20～24歳、40～44歳で大きく減少している。

¹² 非正規雇用者の割合(2004年)は、「飲食店、宿泊業」(63.4%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(43.0%)、「卸売・小売業」(42.3%)などで高く、「製造業」(19.9%)、「建設業」(11.3%)などで低い。

こうした非正規雇用化への流れは、若者自身の就業意識変化や自発的な選択の結果であるとも考えられる。しかし、パート・アルバイトなどで働く若者には、転職を希望する者が多く¹³、また、飲食店、サービス業等で働く若者の中には、一時的な仕事と考えていたり、収入が低いことを理由に転職を希望する者が多い¹⁴ことなどから、こうした不安定な雇用で働く若者のうち、現状に満足している者は少ないものと考えられる。また自発的に選択した場合であっても、非正規雇用やサービス業等での労働需要の増加を背景に、相対的に容易に就けるこうした仕事への選択が潜在的に誘導されている可能性もあるだろう。

図表6 産業別非正規雇用比率



(出所) 総務省「労働力調査特別調査」

2-3. 若年就業者数に大きな影響を与えた製造業の雇用調整

製造業での雇用調整は、若年就業者数にも大きな影響を与えており、90年代半ば以降、若年就業者は、製造業就業者数の減少等により、減少している(図表7)。また、90年代の製造業を中心とする雇用調整は、新規学卒者の採用抑制などにより行われたため¹⁵、高校や大学等の新卒者を含む20~24歳で大きく減少している(図表8)。

この年齢階層では、正社員を希望する傾向が強いため¹⁶、正社員の雇用が縮

¹³ 総務省「就業構造基本調査」(2002年)によれば、15~24歳で、仕事が主な者のうち、パート・アルバイトは、正社員に比べて、就業継続希望の割合が低く(正社員が76.4%、パートが60.6%、アルバイトが41.3%)、転職希望の割合が高い(正社員が16%、パートが27%、アルバイトが40%)。また、パート、アルバイトで働く転職希望者のうち、男性の場合、6割以上が正社員の就業を希望している。

¹⁴ 総務省「就業構造基本調査」(2002年)によれば、飲食店、宿泊業で働く転職希望者のうち、「一時的に就いた仕事だから」(30.1%)、「収入が低い」(22.7%)などの理由で転職を希望する者が多い。また、サービス業では、「収入が低い」(25.7%)、「一時的に就いた仕事だから」(18.6%)の転職理由が上位となっている。

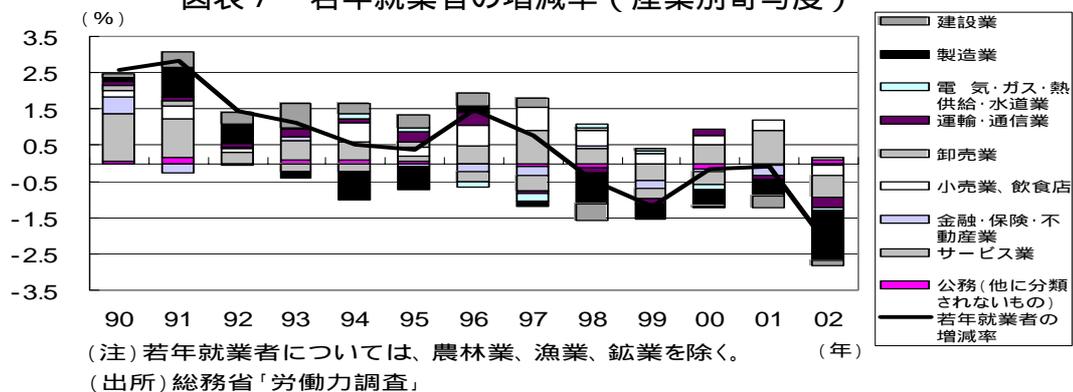
¹⁵ 新卒者の求人倍率は90年代を通じて大きく低下した。中学では、92年の4.07倍から04年の0.91倍に、高校では、同3.39倍から同1.26倍まで低下した。また、大学では、91年の2.86倍から04年の1.35倍まで低下した。

¹⁶ 求職者のうち正社員を希望する者の割合は、20~24歳では62.0%、25~29歳では56.1%、30~34歳では46.8%となっている。

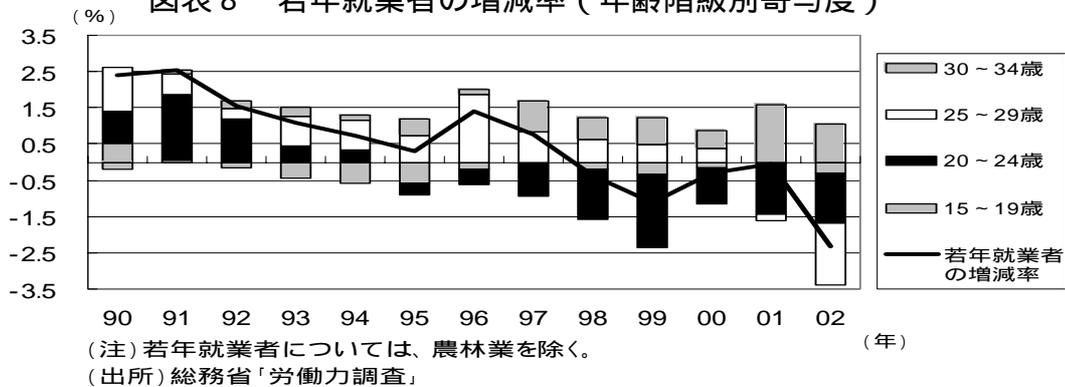
小する中で、非正規雇用比率が高いサービス業等への移行が行われずに、失業者の増加や非労働力化につながっている可能性が高い。実際、就業者数が大きく減少した15～19歳、20～24歳では¹⁷、90年代を通じて失業率が大きく上昇しており¹⁸、若年失業者が増加した一因として考えられる。

また、正社員としての就職機会が減少する中で、希望する会社に就職することは容易でなく、学校卒業後に無事に正社員として就職できたとしても、それが本意の結果でないために、就職後に不満を持ち、早期に離職してしまう者も多くいるだろう¹⁹。

図表7 若年就業者の増減率（産業別寄与度）



図表8 若年就業者の増減率（年齢階級別寄与度）



¹⁷ 90年代を通じた15～19歳、20～24歳の就業者数減少に対しては、人口減少による影響も考えられるが、同時期に両年齢階級の労働力率が低下していることから、人口要因を除いてもなお就業からの離脱者が増加していると考えられる。

¹⁸ 15～19歳の完全失業率は、90年の6.6%から02年の12.8%に、20～24歳の完全失業率は、90年の3.7%から02年の9.3%に大きく上昇した。その後、景気回復に伴い、完全失業率は低下傾向にあるが、2004年でも、15～19歳では11.7%、20～24歳では9.0%と依然として高い水準にある。

¹⁹ 新卒就職者のうち3年以内に離職する者の割合が、中卒で7割、高卒で5割、大学で3割にのぼる状況を指して、若年離職の「七五三現象」といわれる。

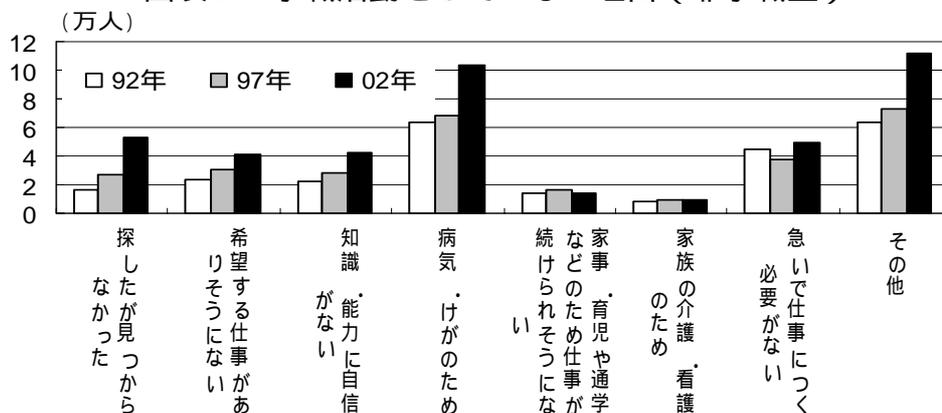
また、玄田有史氏は、新卒市場の需給環境の善し悪しがその後の働き方に与える影響は、内定の得やすさだけにとどまらず、卒業する前年の失業率が高いほど、学卒後に正社員になったとしても、その後すぐに離職してしまう傾向が強まると述べている。

2-4. 非労働力人口（ニート）の増加

非正規雇用者や失業者が増加する中で、就業の希望を持ちながら求職活動を行っていない若者や、就業の希望を失っている若者が増加している。これらは、ニートといわれており、非労働力人口にカウントされるが、2000年代に入ってから新たな若年者問題として注目されている。

90年代に増加しているのは、ニートのうち、就業の希望を持ちながら求職活動を行っていない若者であるが、求職活動を行っていない理由として挙げられているのは、「探したが見つからなかった」、「希望する仕事がありそうにない」などの労働需給のミスマッチによるものや、また近年増加しているものとしては「病気・けがのため」という理由である（図表9）。

図表9 求職活動をしていない理由（非求職型）



(出所) 内閣府「若年無業者に関する調査」

労働需給のミスマッチという若者の自己都合というニュアンスが含まれるが、正社員としての就職機会が少なくなる中で、安定的な仕事に就くことは容易でなく、そうした中での厳しい雇用条件や過剰労働²⁰が一因であることは否定できない。また、失業者が増加している中で、失業期間が長期化して就職を諦めてしまい、非労働力化していくケースも多いと考えられる²¹。

90年代を通じて、非正規雇用者や失業者の増加と比べると、ニートの増加の程度はそれほど大きくないが、働き盛りの年齢であるにもかかわらず、求職活動を諦めたり、働く意欲を失ってしまう若者が多くいることは、深刻である。

²⁰ フリーターや若年無業者が増加する一方で、若者の過剰労働が問題とされている。週60時間以上就業している15～34歳の従業者数は、2004年で260万人あり、若年無業者数(2002年、内閣府)を超える。

²¹ 内閣府「平成15年版国民経済白書」によれば、1年以内に求職活動を行った潜在的失業者(働く意志のある非労働力人口)、失業者、1年以内に再就職した者の3者について、離職してからの期間を比較すると、潜在的失業者が最も長く、次いで、失業者、再就職者という順序であることから、失業期間が長期化するにつれて非労働力化している傾向があるとしている。

3. 若年層で拡大する所得格差

フリーターや若年無業者が問題となるのは、まず、若者個人にとっては、収入の低下や無収入となるためである。非正規雇用者の平均年収は、20代で100万円台半ばから200万円台前半と低く、正規雇用者と比較すると1.5倍前後の格差がある²²。また、無業の場合には、失業であればその間は失業給付がもらえるが、それ以外は無収入となる。こうした所得の状態では、一人で生活していくのがやっとか、親からの援助に頼るパラサイト生活をせざるを得ず、経済的自立は難しい。それでも若いうちは何とかなるかもしれない。しかし、将来には不安があるだろう。正社員との所得格差は生涯にわたって継続する可能性が高く²³、また、所得以外にも、医療保険や年金、休業等の社会保障の面でも差が生じる。

こうした低収入や無収入の若者の増加は、個人の問題のみならず、社会経済的な問題となる。無業の若者が増加すれば、労働力の損失を通じて、経済成長の低下につながり、また、低収入・無収入の若者が増加すれば、税金・社会保障料収入の減少を通じて財政悪化を招く。また、経済的自立が困難であれば、結婚して世帯を持つことも容易でなく、そうした若者が増加すれば少子化を深刻化させる要因となりうる。

さらに問題となるのが、フリーターや若年無業者の増加により、所得格差の拡大をもたらしていることである。非正規化が進んだ90年代後半以降、若者雇用者の間で、ジニ係数²⁴が上昇しており、所得格差が拡大している²⁵(図表10)。フリーターや若年無業者が、若者自らが望んだ結果であるなら、こうした所得格差にも容認の余地があろうが、実際には、フリーターや若年無業者の増加には、前述した産業構造調整による影響などが無視できず、その多くが自ら希望

²² 太田清氏「フリーターの増加と労働所得格差の拡大」による。対象を男性とし、在学者を除く。平均所得は、20～24歳で165.0万円、25～29歳で224.0万円、30～34歳で340.5万円となっている。正規雇用者との格差は、年齢階級別に1.3～1.6倍となっており、正規雇用者が上回っている。

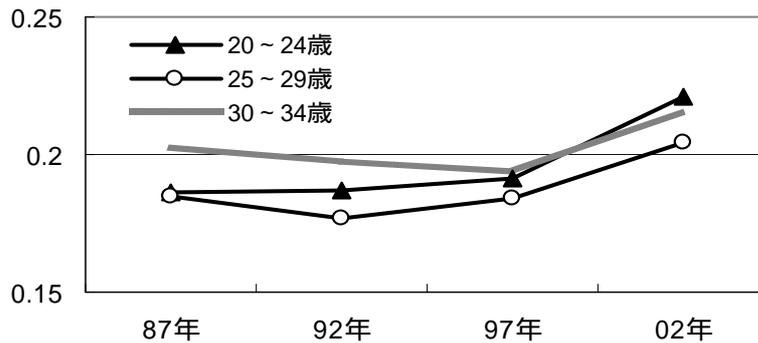
²³ 「平成15年版国民生活白書」によれば、正社員の場合には、年齢とともに賃金が上昇していき、50～54歳のときの賃金は、20～24歳のときの約2倍となるのに対して、パートタイム労働者の場合には、年齢が上昇しても賃金はほとんど変わらない。若年時点での所得格差に加えて、こうした中高年時点での所得格差により、生涯にわたって大きな所得格差が生じる。

²⁴ ジニ係数は、0から1の値を取り、0であれば完全な平等であり、1に近づくほど不平等の度合いが高いことを意味する。若年層よりも中高年層で高い傾向にある。2002年の若年雇用者のジニ係数(0.204～0.221)は、年齢計の雇用者のジニ係数(0.332)に比べると低いが、97年から02年の間の上昇率をみると、中高年層よりも若年層の方が高く、若年層で格差が急速に広まっている。

²⁵ 太田清氏「フリーターの増加と労働所得格差の拡大」による。対象を男性とし、在学者を除く。ジニ係数の算出は、総務省「就業構造基本調査」に基づく。

した結果とは考えにくい。正社員としての就職機会が縮小する中で、どういう若者が安定した仕事に就くことができ、どういう若者がフリーターや無業者になるのか。この点については、社会階層化による影響も指摘されている²⁶。機会の平等が実質的に保障されていない中での経済的格差は、やはり見過ごせない問題であろう。

図表 10 若年雇用者のジニ係数（男性、在学者を除く）



(出所)総務省「就業構造基本調査」

おわりに

我が国での90年代のフリーターと若年無業者の増加は、非正規雇用者、失業者の増加を主因とする。これらの増加には、90年代の急速な産業構造調整の影響が大きく、若者自身による選択の結果とは言い難い。収入が低く（あるいは無収入）、生涯所得に大きく差がつくようなフリーター、無業者になることを、若者自身が本心で望むケースは少ないだろう。最近の景気回復に伴い、若者を取り巻く雇用情勢には改善の兆しがみられるものの、新卒採用が基本とされる中で、いったんフリーターや無業者となった若者が、安定性を求めて正社員を希望しても、それが容易でないことが現実である。

政府においても、近年、様々な若年者雇用対策²⁷が講じられているが、その対策は、どちらかという若者の意識啓発や情報提供に主眼が置かれており、職業的自立支援を促進するものが中心である。もちろん、これらの対策も重要

²⁶ 玄田有史氏は、ニートの大多数が高等教育を受けておらず、低所得世帯の割合が高まっていることについて、日本社会の階層化を反映したものであり、若年無業を生み出す背景には、若者本人の意識や気力といった問題以前に、家庭や社会の環境にこそ原因があると主張している。その上で、ニートを含めた若者の雇用対策を検討する場合も、就業問題の原因を若者の無気力や努力不足と決めるにつけてなく、まずは若者の置かれた環境について事実認識を共有することが何より大切となると指摘している（2005年4月13日付日本経済新聞経済教室）。

²⁷ 「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」(2004年12月若者自立・挑戦戦略会議決定)や、「フリーター20万人常用雇用化プラン」(2005年度厚生労働省)などが挙げられる。

であるが、フリーター、若年無業者を多く生み出す企業の人事戦略、雇用のミスマッチ、雇用のサービス化等の経済構造が問題なのであり、それを放置したままではフリーター、若年無業者の増加傾向を転化させることは難しい。

機会の平等が感じられない中で経済格差が拡大していけば、若者が就労意欲を喪失し、それがフリーターや無業者の増加につながって、社会経済的に大きな損失となる可能性も否定できない。働く目的は人それぞれであり、短時間労働などの雇用形態の多様化は一概に悪いとはいえないが、少なくとも働き方の違いによって大きな経済的な損失や格差が生じない社会を目指していくことが必要だろう。

【参考文献】

太田清「フリーターの増加と労働所得格差の拡大」『Discussion Paper No.140』内閣府経済社会総合研究所、2005年5月

玄田有史『仕事のなかの曖昧な不安』中央公論新社、2001年12月

玄田有史『働く過剰』NTT出版、2005年10月

佐伯道子、寺澤泰太、澤井勇人『若年者雇用の現状と政策設計』参議院企画調整室、2003年7月

日本銀行調査統計局「今次景気局面における雇用情勢について」『日本銀行調査月報』1997年4月

山田昌弘『希望格差社会』筑摩書房、2004年11月

(内線 3296)